

○県内トマト産地では、高齢化による産地規模の縮小が問題となっており、研修制度による新規就農者の確保・育成に取り組んでいるが、近年の**資材費高騰の影響で経営計画が成り立たない**状況となっている。

○**スマート農業技術の導入による新たな経営モデルの確立**を目指し、令和元年度から統合環境制御技術導入実証圃を設置し、**データを活用した栽培管理支援とスタディクラブ活動による早期技術習得支援**に取り組んでいる。

○夏秋トマト・ミニトマトの実証圃では、**単収が1.5～2倍**と大幅に向上した。

○若手のスタディクラブ活動に影響され、**産地が活性化**し始めている。

具体的な成果

普及指導員の活動

1. 統合環境制御技術導入による夏秋トマト産地の単収向上支援

■統合環境制御技術＋作期拡大＋栽植密度向上により、**夏秋トマト、ミニトマトの単収が1.5倍～2倍に向上**

・大玉トマト(H30)14.6t/10a→(R4)22.8t/10a
・ミニトマト(H30)4.7t/10a→(R4)10.6t/10a

2. 夏秋トマト産地における新たな経営モデルの確立

■大玉トマト、ミニトマトの環境制御技術を導入した**新たな経営モデルの素案を作成**

3. 冬春トマト産地におけるデータ駆動型農業の実証

■環境データを活用したより精密な栽培管理に向けた機器操作を習得中

■栽培経営管理システム、AI選果機を地域に合わせて改良中

4. スタディクラブ活動による早期技術習得支援

■夏秋トマト産地では、**新規就農者の栽培技術と部会活動への参画意欲が向上し、産地の活性化につながった**



令和元年度

■経営力向上支援事業(単県)を活用し、**夏秋トマト産地2か所(大玉トマト、ミニトマト)に環境制御技術導入実証圃を設置**

■自動換気装置、内張、カーテン、加温機、炭酸ガス施用機、統合環境制御盤を導入

令和2年度

■**加温による夏秋作型の作付期間延長、栽植密度**の検討、環境モニタリング(日射量、温度、湿度、飽差、CO2濃度、土壤水分)と生育調査の**データ活用**を開始

令和3年度

■**スタディクラブ活動を提案**し、生産者のグループ化、生産者間のデータ共有と栽培改善の話し合いを**伴走支援**

令和4年度

■ひろしま型スマート農業推進事業を活用し、冬春トマト産地で企業シーズ(環境制御、経営管理、選果技術)の実証を開始

令和5年度

■環境制御技術を導入した**夏秋トマトの新たな経営モデルの検討**を開始

普及指導員だからできたこと

■**生産者との信頼関係**を築き、現地に新しい技術を提案し、**関係機関と連携**しながら実証を進め、**地域に合わせた技術導入**の道筋を描いた

広島県

統合環境制御技術等の導入によるトマト産地における データ駆動型農業の推進

活動期間：令和元年度～（継続中）

1. 取組の背景

県内トマト産地では高齢化による産地規模の縮小が問題となっており、市町や JA、関係機関と連携した研修制度による新規就農者の確保・育成や既存生産者の規模拡大に取り組んでいるが、近年の施設資材費高騰の影響でこれまでの栽培方法では経営計画が成り立たない状況となっている。

そこで、スマート農業技術（統合環境制御技術、栽培経営管理システム、AI 選果技術）の導入による新たな経営モデルの確立とスタディクラブ活動による早期技術習得を目指した普及活動を実施する。

2. 活動内容（詳細）

1）統合環境制御技術導入による夏秋トマト産地の単収向上支援（R1～R5）

夏秋トマト産地では、雨よけハウスによる無加温栽培が一般的であるが、岩手県農業研究センターの『トマト多収化モデル』を参考に、自動換気装置、内張、遮光保温兼用カーテン、加温機、炭酸ガス施用機、統合環境制御盤を導入し、慣行の 1.5 倍以上の単収を目指した新たな栽培方式を実証することとした。

令和元年に経営力向上支援事業（単県事業）を活用し、夏秋トマト産地 2 か所（大玉トマト：神石高原町、ミニトマト：北広島町）に環境制御技術導入実証圃を設置した。

令和 2 年から現地ほ場で、統合環境制御技術と作期拡大と栽植密度向上を組み合わせた実証栽培を開始し、普及チーム、研究機関と連携して、環境データ、生育データを活用した栽培管理改善を支援している。

2）夏秋トマト産地における新たな経営モデルの確立（R5）

令和 2 年から令和 5 年の環境制御実証ほの結果をもとに、県庁担当課、普及チームとともに夏秋トマト産地における環境制御技術を導入した新たな経営モデル指標を作成中である。

3）冬春トマト産地におけるデータ駆動型農業の実証（R4～R6）

ひろしま型スマート農業推進事業（単県事業、愛称：ひろしま seedbox）を活用し、令和 4 年度から呉市倉橋町の冬春トマト産地で、収益性の高い経営モデルの構築に向けたスマート農業の実証を開始した。当事業は、実効性の高い技術を有する企業、生産者及び普及組織等で設立するコンソーシアムによっ

て実証が行われるが、普及組織は実証フィールドである生産者と企業の橋渡し役を担う。本実証では、統合環境制御技術導入による単収向上と栽培管理省力化、栽培経営管理システムによる作業性向上、AI 選果技術開発による個選共販での選果基準の統一化を目指す。

4) スタディックラブ活動による早期技術習得支援 (R1～R6)

環境制御技術を生産者が早期に習得し、単収向上につなげることを目的に、産地にスタディックラブ活動を提案した。冬春トマト産地（呉市倉橋町）では令和3年度から、夏秋トマト産地（神石高原町）では令和4年度からスタディックラブ活動を開始した。いずれも産地内の若手生産5者名（冬春トマト産地は就農10年以上、夏秋トマト産地は就農5年以内のメンバー）をグループ化し、週1回、環境データと生育データを共有して、次週の栽培管理について話し合いを行った。開始初年度は、普及指導員が司会進行を担ったが、徐々に生産者のみで会を運営していくように伴走支援した。

3. 具体的な成果（詳細）

1) 統合環境制御技術導入による夏秋トマト産地の単収向上支援 (R1～R5)

(1) 夏秋大玉トマト産地（神石高原町）

- ・栽植密度の検討の結果、当産地では病害管理の点から 2,500 株/10a を上限とするのが適正と判断した。
- ・内張+加温によって、慣行より作付期間を約3か月延長できた。ただし、暖房効率を高めるためには内張2層による多層化が望ましい。
- ・自動換気+遮光+内張により、裂皮、裂果の発生割合が減少した（表1）。
- ・炭酸ガス施用について、当産地は連棟ハウスだが、谷窓や側窓の開度が大きい期間は、無施用よりは高く維持できるもののCO₂濃度370～390ppmの維持が限界であった。夏期は、高温による呼吸消耗や乾燥による蒸散過多が大きく、増収につながるほどの光合成向上効果はないと考えた。秋期以降のハウス開度が小さく、高濃度を維持しやすい期間においては、樹勢回復、増収に寄与していると思われる。
- ・実証ほの単収は、年々向上し、実証開始前 14.6 t /10a に対し、令和4年度は 22.8 t /10a と目標である 1.5 倍以上を達成した（図1）。

表1 環境制御が裂皮率・裂果率に及ぼす影響

	裂皮率(%) [*]		裂果率(%) ^{**}	
	2021年	2020年	2021年	2020年
環境制御区	27.0	4.4	12.5	4.4
慣行区	73.0	57.2	53.5	36.2

注) 調査日: 2022年11月16日, 2021年11月12日

^{*}5mm以下の微細な裂皮も含む

^{**}5mm以上の同心円状裂果または放射状裂果

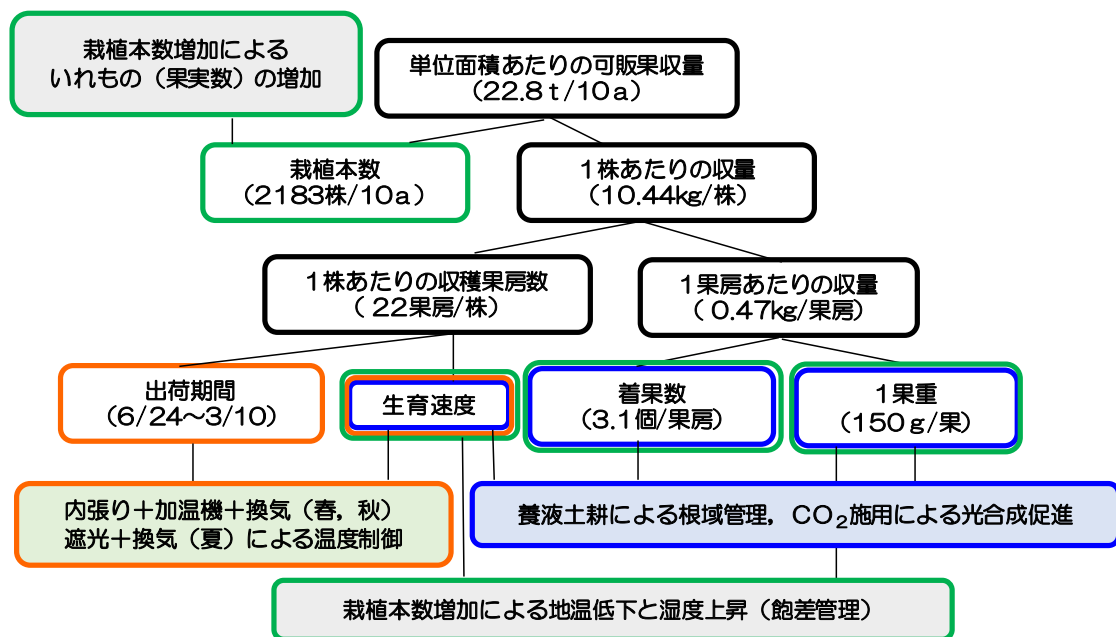


図1 環境制御実証圃の収量構成要素（令和4年度）

（2）夏秋ミニトマト産地（北広島町）

- ・栽植密度を慣行の1.14倍の1000株/10a（2本仕立て、2000枝/10a）に増加した。
- ・内張＋加温により、慣行の長期どり作型から高温期を避けた2期作に変更し、慣行より作付期間を約3か月延長できた。
- ・自動換気＋遮光＋内張により、高温・低温由来の障害果（つやなし果、裂果等）の発生割合が減少し、秀品率は98%（実証開始前90%）に向上した。
- ・炭酸ガス施用について、当産地は単棟ハウスであり、側窓開放時のCO₂濃度の維持が困難で、効果が判然としなかった。
- ・実証ほの単収は、実証開始前4.7t/10aに対し、令和4年度は10.6t/10aと目標である1.5倍以上を達成した。

作型	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	目標単収
【試験前】 年1作/長段採り				定植 4/下 ▲				収穫					4.7t
				果房段数 ①②③④	⑤⑥⑦⑧	⑨⑩⑪⑫	⑬⑭⑮⑯	⑰⑱					
【環境制御導入】 年2作/中段採り ＋密植栽培			加温	定植 3/上 ▲	①②③④	⑤⑥⑦⑧	⑨⑩	定植 7/中 ▲	①②③④	⑤⑥⑦⑧⑨⑩	加温		【R4】 試験結果 10.6t
				果房段数				果房段数					

2）夏秋トマト産地における新たな経営モデルの確立（R5）

令和2年から令和5年の環境制御実証ほの結果をもとに大玉トマトとミニトマトの環境制御技術を導入した新たな経営モデルの素案を作成し、関係機関で協議した。

3) 冬春トマト産地におけるデータ駆動型農業の実証 (R4～R6)

- ・呉市倉橋町の冬春トマト産地の実証フィールドに、統合環境制御盤と環境モニタリング装置が設置され、データを活用したより精密な栽培管理が開始された。現在は、生産者が目指すハウス内環境を作り上げるための機器操作を習得中。
- ・統合環境制御盤の導入により、これまで手動で行ってきた環境管理を自動化でき、省力化が図れている。
- ・栽培経営管理システムへの入力が始まり、生産者の要望を聞きながらシステムを改修中。
- ・AI 選果精度の向上のためのデータを取得し、プロトタイプを改良中。
- ・農業者と指導機関等が様々な機器等で収集したデータを共有し、一元的に分析することでデータ駆動型農業の支援ができる環境の構築に向け、高知県の協力を得て IoP を利用した実証を開始。

4) スタディクラブ活動による早期技術習得支援 (R3～R6)

- ・冬春トマト産地（呉市倉橋町）では、スタディクラブ活動2年で、環境制御技術の習得状況の差が大きくなった結果、徐々にスタディクラブに集まる人数が減少していく結果となった。
- ・夏秋トマト産地（神石高原町）では、スタディクラブ活動を通じて新規就農者の栽培技術が向上し、部会活動への参画意欲も高まった。グループ内で栽培管理以外に、品質向上や経営改善についても情報交換が進み、生産者を中心とした活動運営が行われるようになった。これにより、令和5年度からは、新規就農者の参加者が2名増加し、産地の篤農家が活動を支援する動きがみられ始めた。



4. 農家等からの評価・コメント (神石高原町 E 氏)

これまで夏秋トマト産地で加温栽培をすることは経営的に合わないと考えていたが、今回の実証を通じて、これまで経験のない冬期の販売など新たな経営モデルを描くことができた。環境制御ハウスの周年作型と既存ハウスの

夏秋作型を組み合わせ、労務の平準化や周年雇用も検討していきたい。

5. 普及指導員のコメント（西部農業技術指導所・主査・岡田牧恵）

今回は、単県事業を活用して夏秋トマト産地への環境制御技術の導入というチャレンジングな取組と冬春トマト産地へのスマート農業技術導入を試みた。夏秋トマト産地では、チャレンジングな取組にも拘らず、実証の目的を理解して産地の将来のために協力してくださった篤農家のおかげで、新規就農者の確保に向けた新たな経営モデルが描ける可能性が示唆された。今後も地域に寄り添う普及活動を心掛けていきたい。

6. 現状・今後の展開等

夏秋トマト産地における新たな経営モデルの確立については、令和5年産の環境制御実証ほの実績を加味して経営モデル指標を完成させていく。

冬春トマト産地におけるデータ駆動型農業の推進については、将来的な波及を見据え、広島県で普及可能な技術確立に向けコーディネートしていく。

スタディクラブ活動による早期技術習得支援については、定着と継続の課題を整理し、ターゲット別の取組目標を定めた活動支援を検討する。